

平成27年

第1回市議会定例会 議案第25号

平成26年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成26年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成26年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,904,292千円	25,256千円	7,929,548千円
第1項 営業収益	5,998,253千円	△ 5,067千円	5,993,186千円
第2項 営業外収益	1,906,038千円	30,323千円	1,936,361千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	7,586,232千円	△ 43,821千円	7,542,411千円
第1項 営業費用	5,600,659千円	△ 43,638千円	5,557,021千円
第2項 営業外費用	1,442,220千円	21千円	1,442,241千円
第3項 特別損失	535,353千円	△ 204千円	535,149千円

第3条 予算第8条中「965,438千円」を「921,596千円」に改める。

平成27年2月26日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成26年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			7,904,292 ^{千円}	25,256 ^{千円}	7,929,548 ^{千円}	
	1 営業収益		5,998,253	△ 5,067	5,993,186	
		2 他会計負担金	1,250,934	△ 5,067	1,245,867	一般会計負担金「1,250,934千円」を「1,245,867千円」に改める。
	2 営業外収益		1,906,038	30,323	1,936,361	
		(第5目雑収益を第6目とし、第4目の次に次の1目を加える。)				
		5 引当金戻入益		30,323	30,323	退職給付引当金戻入益 30,323千円

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			7,586,232 ^{千円}	△ 43,821 ^{千円}	7,542,411 ^{千円}	
	1 営業費用		5,600,659	△ 43,638	5,557,021	
		1 管 渠 費	345,035	△ 2,872	342,163	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポ ン プ 場 費	172,946	△ 476	172,470	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処 理 場 費	644,585	△ 588	643,997	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水 質 指 導 費	27,228	△ 589	26,639	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普 及 促 進 費	58,540	△ 1,218	57,322	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業 務 費	131,040	△ 599	130,441	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総 係 費	258,931	△ 37,296	221,635	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		1,442,220	21	1,442,241	
		2 消費 税 及 び 地方 消費 税	179,727	21	179,748	納付税額を補正
	3 特別損失		535,353	△ 204	535,149	
		1 その他特別損失	535,353	△ 204	535,149	退職給付費を補正

平成26年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	343,405
減価償却費	3,506,008
固定資産除却費	3,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,557
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,042
長期前受金戻入額	△ 1,896,783
受取利息及び配当金	△ 500
支払利息	1,260,830
小計	3,191,208
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 1,260,830
未払消費税等の増減額	115,902
その他の増減	516,261
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,563,041

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,175,203
無形固定資産の取得による支出	△ 81,659
長期貸付金の貸付による支出	△ 26,654
長期貸付金の返還による収入	30,819
国庫補助金等による収入	301,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	432,346
その他収入	27,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,290

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,068,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,906,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,837,889

資金増加額 (又は減少額)	233,862
資金期首残高	1,593,555
資金期末残高	1,827,417

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員		52	2,247	202,012	605,661	809,920	75,976	885,896
	資本勘定支弁職員		4		17,554	11,594	29,148	6,552	35,700
	合 計		56	2,247	219,566	617,255	839,068	82,528	921,596
補 正 前	損益勘定支弁職員		52	2,247	212,120	638,429	852,796	76,942	929,738
	資本勘定支弁職員		4		17,729	11,684	29,413	6,287	35,700
	合 計		56	2,247	229,849	650,113	882,209	83,229	965,438
比 較	損益勘定支弁職員				△ 10,108	△ 32,768	△ 42,876	△ 966	△ 43,842
	資本勘定支弁職員				△ 175	△ 90	△ 265	265	
	合 計				△ 10,283	△ 32,858	△ 43,141	△ 701	△ 43,842

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	夜 間 勤 務	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)												
	補 正 後	4,546	9,757	5,400	3,754	5,516	11,941	4	62,429	35,953	4,695	143,995	473,260	617,255
	補 正 前	4,566	9,888	5,274	4,215	5,498	18,447		66,081	35,427	3,545	152,941	497,172	650,113
	比 較	△ 20	△ 131	126	△ 461	18	△ 6,506	4	△ 3,652	526	1,150	△ 8,946	△ 23,912	△ 32,858

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 10,283	給与改定に伴う増加分	589		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		その他の増減分	△ 10,872	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 34,458	給与改定に伴う増加分	4,757		勤勉手当の0.15月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 25,512	職員の変動及びその他の減	
		その他の増減分	△ 13,703	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成27年1月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
	短大卒	154,800		154,800	
	大学卒	174,200		174,200	
補正前	高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
	短大卒	152,800		152,800	
	大学卒	172,200		172,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日 現 在	8 級	1	1.8	8 級		
	7 級	1	1.8	7 級		
	6 級	4	7.3	6 級		
	5 級	5	9.1	5 級		
	4 級	24	43.6	4 級	1	100
	3 級	16	29.1	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	4	7.3	1 級		
	再任用			再任用		
	計	55	100	計	1	100

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	無	
	1.9	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成26年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	168,622,688		
減価償却累計額	<u>△ 65,260,516</u>		千円
			103,362,172
(2) 無形固定資産			2,848,522
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>37,581</u>		
投資その他の資産合計			<u>47,508</u>
固定資産合計			千円
			106,258,202

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,827,417
(2) 未 収 金	529,458		
貸倒引当金	<u>△ 45,510</u>		483,948
(3) 他会計保管下水道使用料			<u>17,219</u>
流動資産合計			<u>2,328,584</u>
資 産 合 計			<u>108,586,786</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 千円
55,470,748

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 千円
415,400

引当金合計 415,400

固定負債合計

千円
55,886,148

4 流動負債

(1) 企業債 4,024,995

(2) 未払金 476,575

(3) 引当金

イ 賞与引当金 18,701

ロ 法定福利費引当金 3,440

引当金合計 22,141

(4) その他流動負債 3,119

流動負債合計

4,526,830

5 繰延収益

長期前受金 80,219,333

収益化累計額 △ 35,905,720

		千円
繰延収益合計		<u>44,313,613</u>
負債合計		104,726,591
	資本の部	
6 資本金		1,557,198
7 剰余金		
		千円
(1) 資本金剰余金		1,282,056
(2) 利益剰余金		
		千円
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,020,941</u>	
利益剰余金合計		<u>1,020,941</u>
剰余金合計		<u>2,302,997</u>
資本合計		<u>3,860,195</u>
負債資本合計		<u><u>108,586,786</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額125,486千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額9,455千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,881,407千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金等充当率を用いた按分により整理している。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,596,828	69,281	5,666,109
営業費用	5,346,420	97,953	5,444,373
営業損益	250,408	△ 28,672	221,736
経常損益	867,894	10,659	878,553
セグメント資産	105,410,999	3,175,787	108,586,786
セグメント負債	101,593,920	3,132,671	104,726,591
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,203,992	42,208	1,246,200
減価償却費	3,424,833	81,175	3,506,008
特別利益	1		1
特別損失	534,202	947	535,149
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 2,254,399	△ 79,426	△ 2,333,825

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 2,987千円

1年超 222千円

合計 3,209千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失10,425千円を処理するため、貸倒引当金10,425千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として27,537千円を支給するため、退職給付引当金21,148千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。